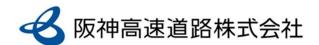
平成 23 年度

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで

第7期中間連結·個別財務諸表



1【中間連結財務諸表等】 (1)【中間連結財務諸表】 【中間連結貸借対照表】

当中間連結会計期間 前連結会計年度 (平成23年3月31日) (平成23年9月30日) 資産の部 流動資産 44,464 5,574 現金及び預金 高速道路事業営業未収入金 17,890 12,802 7,470 未収入金 2,283 未収還付法人税等 7 2 3 1,087 未収消費税等 39 有価証券 364 20,250 仕掛道路資産 159,862 174,283 その他のたな卸資産 178 210 受託業務前払金 15,899 14,646 繰延税金資産 502 855 3,032 その他 2,994 貸倒引当金 13 8 249,700 234,982 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 23,392 23,964 5,907 減価償却累計額 6,522 建物及び構築物 (純額) 17,484 17,441 機械装置及び運搬具 40,749 40,956 減価償却累計額 19,028 21,384 機械装置及び運搬具(純額) 21,721 19,571 5,056 土地 5,101 リース資産 1,038 970 減価償却累計額 254 341 716 697 リース資産(純額) 建設仮勘定 1,013 1,339 1,197 その他 1,002 減価償却累計額 552 646 その他(純額) 450 551 46.442 44,702 有形固定資産合計 無形固定資産 ソフトウエア 1,122 997 その他 5 5 無形固定資産合計 1,128 1,003 投資その他の資産 投資有価証券 1,416 790 繰延税金資産 360 399 その他 959 1,006 貸倒引当金 30 38 2,706 2,157 投資その他の資産合計 固定資産合計 50,277 47,862 資産合計 299,978 282,845

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	26,808	14,294
未払金	10,769	2,777
短期借入金	200	100
1年以内返済予定長期借入金	11,454	11,827
リース債務	155	167
未払法人税等	1,601	859
未払消費税等	2,286	³ 143
受託業務前受金	15,969	15,497
前受金	670	1,577
賞与引当金	1,279	1,290
回数券払戻引当金	312 4 830	240 4 1 026
その他		1,020
流動負債合計	72,338	49,804
固定負債		
道路建設関係社債	1 84,003	1 84,014
道路建設関係長期借入金	79,922	84,494
長期借入金	5,300	4,766
リース債務	544	510
繰延税金負債 退職給付引当金	104 18,407	103 18,570
で	18,407	16,570
では、 ETCマイレージサービス引当金	724	794
負ののれん	926	738
その他	759	723
固定負債合計	190,761	194,777
負債合計	263,099	244,581
	203,099	244,301
純資産の部 株主資本		
体工員 少 資本金	10,000	10,000
_貝 平立 資本剰余金	10,000	10,000
利益剰余金	16,852	18,263
	·	
株主資本合計	36,852	38,263
その他の包括利益累計額	20	0
その他有価証券評価差額金	26	0
その他の包括利益累計額合計	26	0
少数株主持分	-	<u> </u>
純資産合計	36,878	38,263
負債・純資産合計	299,978	282,845

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】 【中間連結損益計算書】

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益	93,491	92,315
営業費用		
道路資産賃借料	66,251	62,091
高速道路等事業管理費及び売上原価	27,605	25,422
販売費及び一般管理費	1 3,493	1 3,217
営業費用合計	97,350	90,730
営業利益又は営業損失() -	3,858	1,584
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	1	0
土地物件貸付料	20	16
寄付金収入 原因者負担収入	144 7	-
原四有負担收入 回数券払戻引当金戻入額	<i>1</i>	8 64
自成分仏内コヨエ大八郎 負ののれん償却額	- 187	187
デリバティブ評価益	107	18
持分法による投資利益		17
その他	124	72
三 営業外収益合計	499	397
三年,1955年 三二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十		
三米// 真/// 支払利息	53	37
偽造ハイウェイカード損失	0	0
デリバティブ評価損	32	-
持分法による投資損失	1	-
その他	6	17
三····································	95	55
	3,453	1,926
寺別利益	0,100	1,020
固定資産売却益	2 1	2 1
投資有価証券売却益	<u>.</u>	19
投資有価証券償還益	0	0
出資金償還益	-	19
回数券払戻引当金戻入額	14	-
負ののれん発生益	1,756	-
仕掛道路資産修正益	110	-
特別利益合計	1,884	40
- 持別損失		
固定資産売却損	3 0	3 1
固定資産除却費	4 42	4 18
投資有価証券評価損	13	45
投資有価証券売却損	-	50
投資有価証券償還損	11	-
デリバティブ評価損	16	-
減損損失 _	⁵ 144	5 0
特別損失合計	229	117
、 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損 失()	1,798	1,849
へく / 去人税、住民税及び事業税	121	797

(<u>単位:百万円)</u>

		(半位:日月月)
	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
過年度法人税等	53	34
法人税等調整額	75	392
法人税等合計	99	439
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調 整前中間純損失 ()	1,898	1,410
少数株主損失()	87	-
中間純利益又は中間純損失()	1,811	1,410

【中間連結包括利益計算書】

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	1,898	1,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	23
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	16	25
中間包括利益	1,914	1,384
_ (内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,805	1,384
少数株主に係る中間包括利益	108	-

(単位:百万円)

前中間連絡会計期間 当中間連絡会計期間 室 中成23年 4月16目 室 中成23年 9月30日 図 を 中のの24年 図 を 中の24年 図 を			(単位:百万円)
対条金 当中間朋変動語 10,000		前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
対条金 当中間朋変動語 10,000	株主資本		
当中間限受動語 当中間限交動語 計學構造系			
当中間期表熱高 의中間期表表高 当期音疾高 当期音疾高 当中間期姿動語合計 中間期姿動語合計 当中間期交動語合計 当時表高 当中間期交動語合計 当明前疾毒高 程表合計 当期音疾高 中間純利益又は中間純損失() 1,811 1,410 当中間期変動語合計 引,811 1,410 当中間期変動語合計 引,811 1,410 当中間期変動語合計 引,811 1,410 当中間期変動語合計 引,811 1,410 当中間期変動語合計 中間純利益又は中間純損失() 1,811 1,410 当中間期変動語合計 当中間期変動語合計 与中間期変動語合計 表表の他の包括利益累計語 その他の包括利益累計語 その他の包括利益累計語 その他の包括利益累計語 その他の包括利益累計語 その他の包括利益累計語 その他の包括利益累計語 表表の情報を表示 当期音疾高 当中間期変動語 株主資本以外の項目の当中間期変動語(統語) 第一間期変動語合計 当中間期変動語 株主資本以外の項目の当中間期変動語(統語) 当中間期変動語合計 当時疾病 第一中間期変動語合計 当中間期変動語合計 当中間期変動語合計 当時疾病 第一中間期変動語合計 引きた。 当中間期変動語合計 引きた。 当中間期変動語合計 引きた。 当中間期変動語合計 引きた。 当中間期変動語合計 引きた。 当中間期変動語合計 引きた。 当中間期変動語 株主資本以外の項目の当中間期変動語(統語) 当中間期変動語合計 引きた。 当中間期変動語合計 引きた。 当中間期変動語 株主資本以外の項目の当中間期変動語(統語) 当中間期変動語 株主資本以外の項目の当中間期変動語(統語) コーロ関邦変動語 未述に対していましていましていましていましていましていましていましていましていましていま	当期首残高	10,000	10,000
当中間期未残高 10,000 10,000 10,000 14,000			
資本制余金 当期首残高 10,000 10,000 当中間期変動額 当中間期変動額 10,000 10,000 利益剩余金 12,484 16,852 当期首残高 12,484 16,852 中間規変動額 中間純利益又は中間純損失() 1,811 1,410 当中間期変動額合計 1,811 1,410 当中間期変動額 32,484 36,852 当期首残高 32,484 36,852 当期前残局 32,484 36,852 当即前残局 30,673 38,283 株主資本合計 30,673 38,283 中間開來残局 30,673 38,283 その他の包括利益累計額 1,811 1,410 当中間期変動額 大の傾角が関係 18 26 当期前残局 18 26 当即間別変動額 大生資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 5 25 当中間期表動額 大生資本以外の項目の当中間期変動額(統額) 5 25 当中間期変動額 大生資本以外の項目の当中間期変動額(統据) 5 25 当中間期変動額 大生資本以外の項目の当中間期変動額(統据) 5 25 当中間期変動額 大生資本以外の項目の当中間期変動額(統据) 5 25 当中間期変動額 大生資本以外の項目の当中間期変動額(統据) 18 26 当中間期変動額 1886	当中間期変動額合計	-	
当期首残高 10,000 10,000 当中間期変動額合計 - - 当中間期表残高 10,000 10,000 利益剩余金 - - 当期直残高 12,484 16,852 当中間期更動額 - - 中間期利益及は中間純損失() 1,811 1,410 当中間期支動額 10,673 18,263 株主資本合計 32,484 36,852 当中間期支筋額 1,811 1,410 当中間期交勤額 1,811 1,410 当中間期交勤額 1,811 1,410 当中間期交勤額 1,811 1,410 当期首残高 30,673 38,263 その他の包括利益累計額 26 26 当即間要動額 5 25 当中間期変動額 5 25 当中間期変動額 18 26 中間期変動額 5 25 当中間期変動額 18 26 中間期変動額 18 26 中間期変動額 18 26 当中間期変動額 18 26 当中間期変動額 5 25 当中間期変動額 1,886 -	当中間期末残高	10,000	10,000
当中間期変動額合計 当中間期疾残高 10,000 利益剰余金 当期自残高 11,484 16,852 当期自残高 中間規変動額 中間規利数又は中間純損失() 1,811 1,410 当中間期変動額 中間開充構高 10,673 18,263 株主資本と外の項目の当中間期変動額(統額) 1,811 1,410 当中間期変動額 中間規利益又は中間純損失() 1,811 1,410 当中間期変動額合計 5 25 当即自残高 18 26 当即自残高 18 26 当申問期変動額 5 25 当中間期変動額 5 25 当中間期変動額合計 5 25 当中間期変動額分 5 25 当中間期変動額合計 5 25 当中間期変動額合計 5 25 当中間期変動額分 5 25 当中間期変動額分 5 25 当中間期変動額合計 5 25 当中間期変動額分 5 25 当中間期変動額合計 5 25 当中間期変動額分 5 25 コーロの担対表 5 25 コーロの関が表 5 25 コー	資本剰余金		
当中間開來執稿 10,000 10,000 對於國家会 10,000 10,000 利益剩余金 12,484 16,852 当中間期変動額合計 1,811 1,410 当中間期來發節館合計 1,811 1,410 当中間期來投稿 10,673 18,263 株主資本会計 32,484 36,852 当中間期來動額合計 1,811 1,410 当中間期來動額合計 1,811 1,410 当中間期來持稿 30,673 38,263 その他有値証券評価差額金 1,811 1,410 当中間期來持稿 1 26 当中間頭変動額 株主資本以外の項目の当中問期変動額(純額) 5 25 当中間頭來動額合計 5 25 對中間頭來動額合計 1,886 - 当中間頭來動額合計 1,886 - 当中間期來動額合計 1,886 - 当中間類交動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(統 額) 1,886 - 對同的名 1,		10,000	10,000
当中間期未残高 10,000 10,000 利益刺余意 12,484 16,852 当中間期を動額 1,811 1,410 当中間期を動額合計 1,811 1,410 当中間期未残高 10,673 18,263 株主資本合計 32,484 36,852 当明首残高 32,484 36,852 当中間期変動額 1,811 1,410 当中間期変動額合計 1,811 1,410 当中間期表残高 30,673 38,263 その他の包括利益累計額合計 18 26 当中間期変動額 5 25 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 18 26 当中間期変動額 5 25 中間期変動額 5 25 当中間期変動額 5 25 共直体以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,886 - 中間期変動額 1,886 - 中間開変動額 1,886 - 中間開変動額 1,886 - 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,886 - 当中間期変動額 1,886 - 中間期充満 </td <td></td> <td></td> <td></td>			
利益剰余金 12,484 16,852 当期首残高 12,484 16,852 当中間期変動額 中間純利益又は中間純損失() 1,811 1,410 当中間期変動館合計 10,673 18,263 株主資本合計 当期首残高 32,484 36,852 当中間期変動館合計 1,811 1,410 当中間期変動館合計 1,811 1,410 当中間期表込高 30,673 38,263 その他の包括利益素計額 その他有値延券評価差額金 18 26 当期首残高 18 26 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額 額) 5 25 当中間期変動額合計 5 25 当中間期変動額合計 18 26 少数株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額 額) 5 25 当中間期変動額合計 1,886 - 当中間期変動額合計 1,886 - 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,886 - 当中間期変動額 中間規和登記は中間純損失() 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,886 - 当期首残高 当中間期変動額 中間純利益又は中間純損失() 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,811 1,410 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,811 1,410 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,811	-		-
当期首残高 12,484 16,852 当中間期変動館合計 1,811 1,410 当中間期変動館合計 1,811 1,410 当中間期末残高 10,673 18,263 株主資本合計 32,484 36,852 当中間期度強額 1,811 1,410 当中間期來残高 30,673 38,263 その他の包括利益累計額 7,811 1,410 当中間期來残高 18 26 当中間期來對額 5 25 当中間期來對額合計 5 25 当中間期來對額合計 18 26 4の他の包括利益累計額合計 18 26 4の他の包括利益累計額合計 18 26 4の他の包括利益累計額合計 18 26 当中間期來動額合計 5 25 当中間期來對額 5 25 当中間期來對額合計 1,886 2 少数株主資本以外の項目の当中間期來勤額(純額) 1,886 - 当中間期來對額合計	-	10,000	10,000
当中間期変動額 中間規利益又は中間純損失() 当中間期変動額合計 1,811 1,410 当中間期表残高 10,673 18,263 株主資本合計 当期首残高 当中間期変動額 中間規利益又は中間純損失() 当中間期変動額合計 32,484 36,852 その他の直接利益又は中間純損失() 当中間期変動額合計 1,811 1,410 当中間期変動額合計 1,811 1,410 当中間期変動額 その他の包括利益累計額 報) 当中間期変動額合計 18 26 その他の包括利益累計額合計 5 25 当中間期変動額合計 5 25 当中間期表表高 18 26 中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 18 26 中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 18 26 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,886 - 当中間期変動額合計 1,886 - 当時間未養殖 1,886 - 中間財産 <td></td> <td></td> <td></td>			
中間純利益又は中間純損失() 1,811 1,410 当中間期支動額合計 1,811 1,410 当中間期末残高 10,673 18,263 株主資本合計 当期首残高 32,484 36,852 当中間期変動額領 1,811 1,410 当中間期変動額合計 1,811 1,410 当中間期変動額合計 1,811 1,410 当中間期東養額 30,673 38,263 その他の包括利益緊計額 18 26 当即首残高 18 26 当即間別変動額		12,484	16,852
当中間期変動館合計 1,811 1,410 当中間期表残高 10,673 18,263 株主資本合計 32,484 36,852 当中間期変動館中間期変動館合計 1,811 1,410 当中間期変動館合計 1,811 1,410 当中間期表残高 30,673 38,263 その他の包括利益累計額 26 当中間期変動館会計 5 25 共中間期変動館会計 5 25 当中間期変動館会計 5 25 中間期変動館 4 26 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 5 25 当中間期変動組会計 5 25 当中間期変動額会計 5 25 中間期未残高 23 0 少数株主持分 3 0 当期首残高 1,886 - 当中間期変動額会計 1,886 - 株主資本以外の項目の当中間期変動額(統額) 1,886 - 当中間期未残高 1,886 - 当中間期表残高 34,389 36,878 当中間期未残高 34,389 36,878 当中間期表積高 1,811 1,410 株主資本以外の項目の当中間期変動額(統額) 1,811 1,410 株主資本以外の項目の当中間期変動額(統額)		4 044	4 440
当中間期末残高 10,673 18,263 株主資本合計 32,484 36,852 当期直残高 32,484 36,852 中間期変動額 1,811 1,410 当中間期末残高 30,673 38,263 その他の包括利益累計額 26 その他有値証券評価差額金 18 26 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(統額) 5 25 当中間期変動額会計 18 26 子の他の包括利益累計額合計 18 26 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(統額) 18 26 当中間期変動額合計 5 25 当中間期変動額合計 5 25 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(統額) 1,886 - 当中間期変動額合計 1,886 - 当時間残変動額合計 1,886 - 当時間現変動額合計 1,886 - 当中間期変動額合計 1,886 - 中間期交動額合計 1,886 - 中間期変動額合計 1,886 - 中			
株主資本合計 32,484 36,852 当期首残高 32,484 36,852 当中間期変動額 1,811 1,410 当中間期表残高 30,673 38,263 その他の包括利益累計額 26 その他の包括利益累計額 8 その他の個話等評価差額金 18 26 当中間期変動額 5 25 当中間期変動額 5 25 当中間期変動額合計 5 25 当中間期変動額 18 26 中間期変動額 18 26 当中間期変動額 18 26 当中間期変動額 18 26 当中間期変動額 18 26 当中間期変動額 18 26 当中間期変動額合計 5 25 当中間期変動額合計 5 25 当中間期変動額合計 1,886 - 当中間期変動額合計 1,886 - 当中間期変動額合計 1,886 - 当中間期変動額合計 1,886 - 当中間期交動額合計 1,886 - 当時務合計 1,886 - <tr< td=""><td>-</td><td>•</td><td></td></tr<>	-	•	
当期首残高 当中間期変動館合計 中間規利益又は中間純損失() 当中間期表残高 1,811 1,410 当中間期表残高 その他有価証券評価差額金 30,673 38,263 その他有価証券評価差額金 18 26 当期首残高 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(終額) 場別も残高 当中間期変動額会計 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(終額) 3 18 25 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(終額) 第1) 当中間期変動額合計 当中間期変動額合計 当中間期変動額 等別 等別 当中間期変動額 等別 等別 計戶間期変動額合計 当中間期変動額 等別 等別 計戶間期変動額合計 当中間期変動額 等別 等別 当中間期変動額合計 当中間期変動額合計 当中間期変動額合計 当中間期変動額合計 当中間期変動額合計 当中間期変動額合計 当中間期変動額合計 当中間期変動額 中間納利益又は中間純損失() 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 有別 特別首義 等別 中間純利益又は中間純損失() 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,881 1,881 2,50 3,692 1,384	-	10,673	18,263
当中間期変動額 1,811 1,410 当中間期表残高 30,673 38,263 その他の包括利益累計額 20 その他有価証券評価差額金 318 26 当期首残高 18 26 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(統額) 5 25 当中間期表残高 23 0 その他の包括利益累計額合計 18 26 当中間期表残高 18 26 当中間期交動額 5 25 当中間期交動額会計 5 25 当中間期変動額合計 5 25 当中間期変動額会計 1,886 - 中間財務高 34,389 36,878 当中間期変動額 1,811 1,410 株主資本以外の項目の当中間期変動額(統額) 1,811 1,410 株主資本以外の項目の当中間期変動額(統額) 1,811 1,410 株主資本以外の項目の当中間期変動額 1,811 1,410 株主資本以外の項目の当中間期変動額(統額) 1,811 1,410			
中間網利益又は中間純損失() 1,811 1,410 当中間期交動額合計 1,811 1,410 当中間期末残高 30,673 38,263 その他の包括利益累計額 8 26 当中間期変動額商 18 26 当中間期変動額商合計 5 25 当中間期変動額合計 5 25 当中間期変動額合計 18 26 その他の包括利益累計額合計 18 26 当中間期変動額 5 25 当中間期変動額合計 5 25 当中間期変動額合計 5 25 当中間期変動額合計 1,886 - 中間期変動額合計 1,886 - 中間期変動額合計 1,886 - 中間期変動額合計 1,886 - 中間規変動額合計 1,886 - 中間規算 1,811 1,410 株主資本以		32,484	36,852
当中間期変動額合計 1,811 1,410 当中間期末残高 30,673 38,263 その他の包括利益累計額 26 当期首残高 18 26 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 5 25 当中間期変動額合計 5 25 当中間期変動額 18 26 その他の包括利益累計額合計 18 26 当中間期変動額 18 26 中間期変動額 5 25 場中間期変動額合計 5 25 当中間期変動額 1,886 - 当中間期変動額 1,886 - 当中間期変動額合計 1,886 - 当中間期変動額合計 1,886 - 当中間期変動額合計 1,886 - 当中間期変動額合計 1,886 - 当中間期変動額 34,389 36,878 当中間期変動額 1,811 1,410 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,811 1,410 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,881 25 当中間期変動額合計 1,881 25 当時間表域へ以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,881 25 当時間報受動額合計 3,692 1,384		4 044	4 440
当中間期未残高 30,673 38,263 その他の包括利益累計額 26 その他有価証券評価差額金 18 26 当中間期変動額 4 5 25 当中間期変動額合計 5 25 当中間期変動額合計 23 0 その他の包括利益累計額合計 18 26 当中間期変動額 18 26 当中間期変動額 5 25 当中間期変動額合計 5 25 当中間期変動額会計 1,886 - 当中間期変動額会計 1,886 - 当中間期変動額会計 1,886 - 当中間期変動額会計 34,389 36,878 当中間期変動額中間期変動額 1,811 1,410 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,881 25 当中間期変動額中間期変動額(純額) 1,881 25 当中間期変動額会計 1,881 25 当中間期変動額合計 3,692 1,384	-		
その他の包括利益累計額	-		
その他有価証券評価差額金 当期首残高 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 5 25 当中間期変動額合計 5 25 当中間期表残高 23 0 その他の包括利益累計額合計 18 26 当明首財変動額	-	30,673	38,263
当期首残高 18 26 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 5 25 当中間期表験高 23 0 その他の包括利益累計額合計 18 26 当中間期変動額 大生資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 5 25 当中間期変動額会計 5 25 当中間期変動額合計 1,886 - 当中間期変動額 1,886 - 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,886 - 当中間期変動額合計 1,886 - 当中間期変動額合計 1,886 - 当中間期変動額合計 1,886 - 中間期表限高 34,389 36,878 当中間期変動額 1,811 1,410 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,881 25 当中間期変動額合計 3,692 1,384			
当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 5 25 当中間期変動額合計 5 25 当中間期末残高 23 0 その他の包括利益累計額合計 当期首残高 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 18 26 当中間期変動額合計 5 25 当中間期表残高 23 0 少数株主持分 当期首残高 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,886 - 当中間期表積高 1,886 - 当中間期表積高 1,886 - 当中間期表積高 34,389 36,878 当中間期変動額 中間純利益又は中間純損失() 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,811 1,410 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,881 25 当中間期変動額合計 3,692 1,384			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 5 25 当中間期変動額合計 5 25 当中間期末残高 23 0 その他の包括利益累計額合計 18 26 当中間期変動額 18 26 当中間期変動額 5 25 当中間期変動額合計 5 25 当期首残高 23 0 少数株主持分 3 0 当期首残高 1,886 - 当中間期変動額 1,886 - 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,886 - 当中間期変動額合計 1,886 - 当中間期変動額 - - 純資産合計 34,389 36,878 当中間期変動額 1,811 1,410 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,811 1,410 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,881 25 当中間期変動額合計 3,692 1,384		18	26
額) 3 25 当中間期交動額合計 5 25 当中間期未残高 23 0 その他の包括利益累計額合計 18 26 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(統額) 5 25 当中間期変動額合計 5 25 当申間期変動額 1,886 - 学数株主持分 3 0 当期首残高 1,886 - 当中間期変動額 1,886 - 中間期変動額合計 1,886 - 当中間期未残高 - - 純資産合計 34,389 36,878 当中間期変動額 1,811 1,410 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,811 1,410 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,881 25 当中間期変動額合計 3,692 1,384			
当中間期変動額合計525当中間期未残高230その他の包括利益累計額合計326当期首残高1826当中間期変動額525当中間期変動額合計525当中間期末残高230少数株主持分30当期首残高1,886-当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)1,886-当中間期表験1,886-当中間期末残高純資産合計34,38936,878当中間期変動額 中間純利益又は中間純損失() 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) (株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) (共25 (1,8111,410株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) (額) 3,6921,384		5	25
その他の包括利益累計額合計 当期首残高 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		5	25
その他の包括利益累計額合計 当期首残高 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	当中間期末残高	23	0
当期首残高 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 当中間期変動額合計 当中間期表務高 当期首残高 当期首残高 当中間期変動額 特生資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 当中間期変動額合計 特主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 当中間期変動額合計 当中間期変動額 特別資産合計 当期首残高 当中間期変動額 中間期表務高 当中間期変動額 中間期表務高 当中間期変動額 中間期交動額 中間純利益又は中間純損失() 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 中間純利益又は中間純損失() 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 第1,881 1,881 1,882 1,883 1,884 1,884 1,885 1,886 2 3 4,889 1,881 1,881 2 5 3,692 1,384	-		
当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 当中間期変動額合計525当中間期表積高230少数株主持分 当期首残高 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 当中間期変動額合計1,886-当中間期変動額合計1,886-当中間期表積高 当期首残高 当中間期変動額 中間純利益又は中間純損失() 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 中間純利益又は中間純損失() 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 特別 計の間に対しています。 1,811 1,410 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 額) 当中間期変動額合計1,811 1,410 1,881 1,881 25 1,384		18	26
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 当中間期変動額合計525当中間期末残高230少数株主持分 当期首残高 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 当中間期変動額合計1,886-当中間期変動額合計1,886-当中間期末残高当期首残高 当期首残高 当中間期変動額 中間純利益又は中間純損失() 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) (額) 当中間期変動額合計1,8111,410株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 額) 当中間期変動額合計1,88125当中間期変動額合計3,6921,384			
額) 当中間期変動額合計525当中間期未残高230少数株主持分 当期首残高 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 当中間期変動額合計1,886-当中間期変動額合計1,886-当中間期表残高純資産合計 当期首残高 当中間期変動額 中間純利益又は中間純損失() 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 第) 当中間期変動額合計1,811 1,410 1,881 1,881 25 1,384	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純	5	25
当中間期未残高230少数株主持分1,886-当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)1,886-当中間期変動額合計1,886-当中間期未残高純資産合計34,38936,878当中間期変動額 中間純利益又は中間純損失() 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)1,8111,410株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)1,88125当中間期変動額合計3,6921,384			
少数株主持分 当期首残高 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)1,886-当中間期変動額合計1,886-当中間期末残高共間直接高 当期首残高 当中間期変動額 中間純利益又は中間純損失() 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 当中間期変動額合計34,389 1,811 1,410 1,8111,410 1,881 25 1,384	当中間期変動額合計	5	25
当期首残高 当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 当中間期変動額合計1,886-当中間期変動額合計1,886-当中間期末残高純資産合計 当期首残高 当中間期変動額 中間純利益又は中間純損失() 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 当中間期変動額合計34,389 1,81136,878 1,410共1,811 額) 当中間期変動額合計1,811 1,881 25 1,384	当中間期末残高	23	0
当中間期変動額 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)1,886-当中間期変動額合計1,886-当中間期末残高純資産合計34,38936,878当中間期変動額 中間純利益又は中間純損失() 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 当中間期変動額合計1,8111,410株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 当中間期変動額合計1,88125			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)1,886-当中間期変動額合計1,886-当中間期未残高純資産合計34,38936,878当中間期変動額 中間純利益又は中間純損失() 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)1,8111,410株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)1,88125当中間期変動額合計3,6921,384		1,886	-
額) 当中間期変動額合計1,886-当中間期未残高純資産合計34,38936,878当中間期変動額 中間純利益又は中間純損失() 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)1,8111,410株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)1,88125当中間期変動額合計3,6921,384			
当中間期変動額合計1,886-当中間期末残高純資産合計34,38936,878当中間期変動額-1,8111,410中間純利益又は中間純損失()1,8111,410株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)1,88125当中間期変動額合計3,6921,384		1,886	-
当中間期末残高純資産合計34,38936,878当期首残高34,38936,878当中間期変動額1,8111,410株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)1,88125当中間期変動額合計3,6921,384	_	1.886	_
純資産合計34,38936,878当中間期変動額1,8111,410中間純利益又は中間純損失()1,8111,410株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)1,88125当中間期変動額合計3,6921,384	-		
当期首残高34,38936,878当中間期変動額1,8111,410中間純利益又は中間純損失()1,8111,410株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)1,88125当中間期変動額合計3,6921,384	=		
当中間期変動額 中間純利益又は中間純損失() 1,811 1,410 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) 1,881 25 当中間期変動額合計 3,692 1,384		34 389	36 878
中間純利益又は中間純損失()1,8111,410株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)1,88125当中間期変動額合計3,6921,384		J+, J0J	50,070
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)1,88125当中間期変動額合計3,6921,384		1,811	1.410
額)1,00125当中間期変動額合計3,6921,384	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純		
	額)		
当中間期末残高 30,696 38,263	当中間期変動額合計	3,692	1,384
<u> </u>	当中間期末残高	30,696	38,263

(単位:百万円)

	(自 平成22年4月1日	
	至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純 損失 ()	1,798	1,849
減価償却費	3,822	3,459
減損損失	144	0
負ののれん償却額	187	187
負ののれん発生益	1,756	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	167	162
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	43	8
賞与引当金の増減額(は減少)	155	11
回数券払戻引当金の増減額(は減少)	25	71
ETCマイレージサービス引当金の増減額(は減 少)	111	70
受取利息	14	11
受取配当金	1	0
支払利息	53	37
固定資産売却損益(は益)	1	0
固定資産除却費	42	18
投資有価証券評価損益(は益)	13	45
投資有価証券売却損益(は益)	-	31
投資有価証券償還損益(は益)	10	0
デリバティブ評価損益(は益)	49	18
出資金償還損益(は益)	-	19
持分法による投資損益(は益)	1	17
売上債権の増減額(は増加)	8,687	10,193
たな卸資産の増減額(は増加)	² 14,296	² 14,451
仕入債務の増減額(は減少)	4,179	11,929
未払又は未収消費税等の増減額	200	3,190
その他	3,819	5,137
小計	5,025	19,159
― 利息及び配当金の受取額	19	9
利息の支払額	759	671
法人税等の支払額	2,134	1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,900	21,371

<u>(単位:百万円)</u>

		(<u>卑似:日万円)</u>
	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,340	2,420
固定資産の売却による収入	2	3
固定資産の除却による支出	35	-
投資有価証券の取得による支出	549	163
投資有価証券の売却による収入	0	251
投資有価証券の償還による収入	-	13
有価証券の償還による収入	550	-
子会社株式の取得による支出	20	27
定期預金の払戻による収入	-	101
その他		28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,393	2,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,000	100
長期借入れによる収入	8,458	9,268
長期借入金の返済による支出	² 9,478	² 4,856
リース債務の返済による支出	63	84
少数株主への配当金の支払額	0	-
その他	34	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,118	4,193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,412	19,389
現金及び現金同等物の期首残高	37,983	44,453
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 21,570	1 25,064

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の名称 阪神高速サービス(株)

阪神高速技術㈱

阪神高速パトロール㈱ 阪神高速トール大阪㈱ 阪神高速トール神戸㈱

7 社

阪神高速技研(株) (株)高速道路開発

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

阪申土木技術諮詢(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

- 2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社数 6社

関連会社の名称 ㈱情報技術

㈱テクノ阪神

内外構造(株)

㈱ハイウエイ管制

阪神施設工業㈱

阪神施設調査(株)

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社(阪申土木技術諮詢(上海)有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

- 4 . 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

その他のたな卸資産

主として個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物5~60年機械装置及び運搬具5~17年その他5~10年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。

また、連結子会社においては、退職給付債務の見込額は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職 給付債務とする方法)を採用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定に基づき、当社の 総財産を道路建設関係社債84,003百万円(額面84,160 百万円)の一般担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(1)日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

582.630百万円

(2)独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第 15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は 災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き 渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法 人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を 負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

50,169百万円

なお、上記引渡しにより道路建設関係社債が36,312 百万円、道路建設関係長期借入金が40,692百万円それ ぞれ減少しております。

3

4 企業結合に係る特定勘定

当社の連結子会社である阪神高速サービス㈱が、社団法人阪神有料道路サービス協会からスルーウェイカード提携事業及び広報受託事業等を譲受けたのに伴い、譲受時に見込まれた広告宣伝費支出見込残高29百万円が、企業結合に係る特定勘定として、流動負債「その他」に計上されております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定に基づき、当社の 総財産を道路建設関係社債84,014百万円(額面84,160 百万円)の一般担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保 有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行って おります。

(1)日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

562.630百万円

(2)独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第 15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は 災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き 渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法 人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を 負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

54,492百万円

なお、上記引渡しにより道路建設関係長期借入金が 4,323百万円減少しております。

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は当社及び連結子会 社毎に相殺のうえ、未収消費税等及び未払消費税等と して表示しております。

4 企業結合に係る特定勘定

当社の連結子会社である阪神高速サービス㈱が、社団法人阪神有料道路サービス協会からスルーウェイカード提携事業及び広報受託事業等を譲り受けたのに伴い、譲受時に見込まれた広告宣伝費支出見込残高6百万円が、企業結合に係る特定勘定として、流動負債「その他」に計上されております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	174百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円
給料手当	639百万円
賞与引当金繰入額	160百万円
退職給付費用	97百万円
減価償却費	277百万円
地代家賃	130百万円
租税公課	123百万円
ETCマイレージサービス引当金繰	796百万円
入額	190日八门
利用促進費	409百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 給料手当 賞与引当金繰入額 退職給付費用 減価償却費 地代家賃 租税公課 ETCマイレージサービス引当金繰 入額

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。機械装置及び運搬具 1百万円

機械装直及び連搬具 1百万円 計 1百万円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
計	0百万円

4 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 39百万円

機械装置及び運搬具0百万円その他(工具、器具及び備品)1百万円ソフトウエア0百万円計42百万円

5 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下 の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	計上額
	建物及び構築 物	<u> </u>	75百万円
	機械装置及び 運搬具		10百万円
休憩所施設	施設 その他(工 市なぎさ町ほ 具、器具及び 備品)	6百万円	
	ソフトウエア		1百万円
	建設仮勘定		50百万円
(合計)			144百万円

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	178百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円
給料手当	643百万円
賞与引当金繰入額	159百万円
退職給付費用	111百万円
減価償却費	112百万円
地代家賃	126百万円
租税公課	155百万円
ETCマイレージサービス引当金繰	794百万円

人額 利用促進費 394百万円

2固定資産売却益の内容は次のとおりであります。機械装置及び運搬具0百万円土地0百万円その他(工具、器具及び備品)0百万円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 計 1百万円

1百万円

4 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物12百万円機械装置及び運搬具0百万円その他(工具、器具及び備品)5百万円ソフトウエア0百万円計18百万円

5 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下 の資産グループについて減損損失を計上しました。

	用途	種類	場所	計上額
1	休憩所施設	建物及び構築 物	大阪市西淀川 区	0百万円
	(合計)			0百万円

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(資産のグルーピング)

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。

以外の事業用固定資産については、原則として事業 管理単位毎としております。

それ以外の固定資産については、原則として個別の資 産毎としております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(資産のグルーピング)

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。

以外の事業用固定資産については、原則として事業 管理単位毎としております。

それ以外の固定資産については、原則として個別の資 産毎としております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

- 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。
- 3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
- 4.配当に関する事項 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

- 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。
- 3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
- 4.配当に関する事項 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年9月30日現在)

現金及び預金勘定

6,781百万円

取得日から3ヶ月以内に償還される

預入期間が3ヶ月を超える定期預金

14,900百万円

短期投資(有価証券勘定)

111百万円

等

現金及び現金同等物

21,570百万円

2 財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の 返済による支出 9,478百万円には、独立行政法人日 本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定 により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 が行った債務引受の額6,334百万円が含まれておりま す。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額 14,296百万円には、道路整備特別特措法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額6,110百万円が含まれております。

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成23年9月30日現在)

現金及び預金勘定

5,574百万円

取得日から3ヶ月以内に償還される

19,500百万円

短期投資(有価証券勘定)

預入期間が3ヶ月を超える定期預金

10百万円

現金及び現金同等物

25,064百万円

2 財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の 返済による支出 4,856百万円には、独立行政法人日 本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定 により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 が行った債務引受の額4,323百万円が含まれておりま す。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額 14,451百万円には、道路整備特別特措法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額3,154百万円が含まれております。

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

高速道路事業における維持管理用車両、その他の事業における駐車場設備(構築物)及び事務用機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	40百万円	22百万円	17百万円
その他(工具、器具及び備品)	59	36	23
合計	99	58	40

当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	40百万円	25百万円	14百万円
その他(工具、器具及び備品)	55	39	16
合計	96	65	30

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 年以内	18百万円	17百万円
1 年超	24	15
合計	42	32

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自平成22年4月1日	(自平成23年4月1日
	至平成22年9月30日)	至平成23年9月30日)
支払リース料	22百万円	9百万円
減価償却費相当額	18	9
支払利息相当額	1	0

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 道路資産の未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	130,389百万円	133,377百万円
1 年超	8,131,656	8,063,472
	8,262,045	8,196,849

- (注) 1. 道路資産の未経過リース料の金額は変動する場合があります。当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。
 - 2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入-加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額-実績料金収入)が減算されることとなっております。

(2) 道路資産以外の未経過リース料

/ 建岡共圧が月の水に起う バー		
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	(平成23年3月31日)	(平成23年9月30日)
1年以内	29百万円	30百万円
1 年超	102 98	
合計	131	129

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2.参照)。

SON FILM CIDE VOCCO	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	44,464	44,464	-
(2) 高速道路事業営業未収入金	17,890	17,890	-
(3) 未収入金	7,470	7,470	-
(4) 未収還付法人税等	7	7	-
(5) 未収消費税等	39	39	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	1,535	1,535	-
資産計	71,409	71,409	-
(1) 高速道路事業未払金	26,808	26,808	-
(2) 未払金	10,769	10,769	-
(3) 短期借入金	200	200	-
(4) 1年以内返済予定長期借入金	11,454	11,454	-
(5) 未払法人税等	1,601	1,601	-
(6) 未払消費税等	2,286	2,286	-
(7) 道路建設関係社債	84,003	85,487	1,483
(8) 道路建設関係長期借入金	79,922	79,922	-
(9) 長期借入金	5,300	5,300	-
負債計	222,347	223,830	1,483

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

<u>資 産</u>

- (1) 現金及び預金、(2) 高速道路事業営業未収入金、(3) 未収入金、(4) 未収還付法人税等及び
- (5) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

<u>負</u>債

- (1) 高速道路事業営業未払金、(2)未払金、(3)短期借入金、(5)未払法人税等及び(6)未払消費税等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりま す。
- (4) 1年以内返済予定長期借入金、(8) 道路建設関係長期借入金及び(9) 長期借入金 これらの時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大 きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっており ます。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 道路建設関係社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

<u>デリバティブ取引</u>

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	245

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(6)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2.参照)。

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,574	5,574	-
(2) 高速道路事業営業未収入金	12,802	12,802	-
(3) 未収入金	2,283	2,283	-
(4) 未収還付法人税等	2	2	-
(5) 未収消費税等	1,087	1,087	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	20,735	20,735	-
資産計	42,486	42,486	-
(1) 高速道路事業営業未払金	14,294	14,294	-
(2) 未払金	2,777	2,777	-
(3) 短期借入金	100	100	-
(4) 1年以内返済予定長期借入金	11,827	11,827	-
(5) 未払法人税等	859	859	-
(6) 未払消費税等	143	143	-
(7) 道路建設関係社債	84,014	86,394	2,379
(8) 道路建設関係長期借入金	84,494	84,494	-
(9) 長期借入金	4,766	4,766	-
負債計	203,279	205,658	2,379

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

<u>資</u>産

(1) 現金及び預金、(2) 高速道事業営業未収入金、(3) 未収入金、(4) 未収還付法人税等及び(5) 未収消費税 等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

<u>負 債</u>

- (1) 高速道路事業営業未払金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(5) 未払法人税等及び(6) 未払消費税等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっておりま す。
- (4) 1年以内返済予定長期借入金、(8) 道路建設関係長期借入金及び(9) 長期借入金 これらの時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大 きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっており ます。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 道路建設関係社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

<u>デリバティブ取引</u>

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	305

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(6)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 . その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	(1)株式 (2)債券	80	68	12
 連結貸借対照表計上額が	国債・地方債等	-	-	-
取得原価を超えるもの	社債	202	200	2
以 守 ぶ 画 と 起 た る ひ ひ	その他	74	57	17
(3	(3) その他	18	15	3
	小計	376	341	35
	(1)株式	-	1	-
	(2)債券			
ᆥᄼᄷᄽᄽᅲᆉᇚᆍᅕᆚᆫᅈᇄ	国債・地方債等	748	749	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないまの	社債	-	-	-
取得原価を超えないもの	その他	310	351	40
	(3)その他	100	100	-
	小計	1,159	1,201	41
合言	it .	1,535	1,542	6

2.減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の債券について33百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、 $30\sim50\%$ 程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1 . その他有価証券

		1 55 4 1 (5 (1) 1 1		***
	種類	中間連結貸借対照表	取得原価	差額
	1主大只	計上額(百万円)	(百万円)	(百万円)
	(1)株式	47	45	1
	(2)債券			
内即海外伐供 <u>针</u> 四丰制 L 55	国債・地方債等	200	199	0
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を招えるまの	社債	200	200	0
が取得原価を超えるもの	その他	25	23	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	473	468	4
	(1)株式	19	22	2
	(2)債券			
内即海外伐供 <u>针</u> 四丰制 L 55	国債・地方債等	549	549	0
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	-	-	-
が取得原価を超えないもの	その他	189	203	14
	(3) その他	19,503	19,503	0
	小計	20,262	20,279	16
合計	†	20,735	20,747	12

2.減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、その他有価証券について45百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、 $30\sim50\%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。$

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(債券関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	仕組債・ユーロ円建 債	397	397	272	124
合	計	397	397	272	124

- (注)1.時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
 - 2. デリバティブが組み込まれた商品であります。
 - 3.組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。
 - 4.契約額等については、当該複合金融商品の取得価格を表示しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(債券関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	仕組債・ユーロ円建 債	145	145	94	50
合	計	145	145	94	50

- (注)1.時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
 - 2. デリバティブが組み込まれた商品であります。
 - 3.組込デリバティブについて、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。
 - 4.契約額等については、当該複合金融商品の取得価格を表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1.報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「高速道路事業」、「受託事業」を中核として事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループにおける事業セグメントは、事業の種類別セグメントにより識別しており、 「高速道路事業」及び「受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」においては、阪神高速道路の新設、改築、修繕その他の管理等を実施しております。 「受託事業」においては、国、地方公共団体等の委託に基づき道路の新設、改築等を実施しております。

2.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な 事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。 セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

•

3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	華	告セグメント		その他	۸÷۱	調整額	中間連結財務
	高速道路事業	受託事業	計	(注) 1	合計	(注) 2	諸表計上額 (注)3
売上高 外部顧客への売上高	87,962	4,172	92,134	1,356	93,491	-	93,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	-	45	5	50	(50)	-
計	88,007	4,172	92,180	1,362	93,542	(50)	93,491
セグメント利益又は 損失()	4,098	7	4,106	248	3,858	-	3,858
セグメント資産	247,282	17,776	265,059	4,675	269,734	34,125	303,860
その他の項目 減価償却費	3,025	-	3,025	119	3,144	678	3,822
持分法適用会社への 投資額	67	-	67	-	67	-	67
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	376	-	376	326	702	469	1,171

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路管理代行事業等を 含んでおります。
 - 2.調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) 売上高の調整額 50百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額34,125百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。
 - (3)減価償却費の調整額678百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額469百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。
 - 3.セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1.報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「高速道路事業」、「受託事業」を中核として事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループにおける事業セグメントは、事業の種類別セグメントにより識別しており、 「高速道路事業」及び「受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」においては、阪神高速道路の新設、改築、修繕その他の管理等を実施しております。 「受託事業」においては、国、地方公共団体等の委託に基づき道路の新設、改築等を実施しております。

2.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な 事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。 セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	幹	告セグメント		その他	소늰	調整額	中間連結財務
	高速道路事業	受託事業	計	(注) 1	合計	(注) 2	諸表計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	86,394	3,302	89,696	2,618	92,315	-	92,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	-	135	6	142	(142)	-
計	86,530	3,302	89,832	2,625	92,457	(142)	92,315
セグメント利益	1,553	16	1,569	14	1,584	ı	1,584
セグメント資産	222,288	16,281	238,569	6,860	245,430	37,414	282,845
その他の項目 減価償却費	2,905	-	2,905	221	3,127	331	3,459
持分法適用会社への 投資額	258	-	258	-	258	-	258
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	792	-	792	708	1,500	153	1,653

- (注) 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路管理代行事業、発生土再生活用事業等を含んでおります。
 - 2.調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) 売上高の調整額 142百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額37,414百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。
 - (3)減価償却費の調整額331百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。
 - 3.セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	高速道路料金収入	その他	合計
外部顧客への売上高	81,612	11,879	93,491

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1.製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	高速道路料金収入	その他	合計
外部顧客への売上高	83,029	9,285	92,315

2.地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	高速道路事業	受託事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	144	-	144

(注)「その他」の金額は、すべて休憩所等事業に係る金額であります。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	高速道路事業	受託事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	0	-	0

(注)「その他」の金額は、すべて休憩所等事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	高速道路事業	受託事業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	161	-	25	•	187
当中間期末残高	979	-	134	-	1,113

(注)「その他」の金額は、すべて旅行事業に係る金額であります。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) 該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	高速道路事業	受託事業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	161	-	25	-	187
当中間期末残高	656	-	82	-	738

(注)「その他」の金額は、すべて旅行事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当中間連結会計期間において、高速道路事業について1,756百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社の連結子会社である㈱高速道路開発が、平成22年9月に少数株主より発行済株式の一部を自己株式として取得した際に、自己株式の取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったことにより発生したものであります。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	90.56円	70.54円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額()(百万 円)	1,811	1,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額()(百万円)	1,811	1,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,000	20,000

(注)当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	1,843.94円	1,913.18円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	36,878	38,263
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百 万円)	36,878	38,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	20,000	20,000

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(重要な契約の変更)

当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、平成18年3月31日付けで締結した「大阪府道高速大阪 池田線等に関する協定」について、平成23年6月13日付けで変更協定を締結しました。同変更協定は、平成23年11月9日付けで、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第14条第1項の認可を受け、当社が道路整備特別措置法第3条第6項の許可を受けたことにより、その効力を生じています。

	「高速道路の当面の新たな料金割引について	了」(平成23年2月16日 国土交通省発表)
	及び道路整備事業に係る国の財政上の特別措置	【に関する法律(昭和33年法律第34号)に
	よる「高速道路利便増進事業に関する計画 」(平成23年3月17日 国土交通大臣同意)を
3	受けて、平成24年以降の料金圏のない対距離制	への移行等を反映した料金の額の変更を
	始め、大阪府道高速大阪池田線の改築に係る <mark>工</mark>	事として信濃橋渡り線(仮称)の工事を
変更内容	追加するとともに、事業費及び工程の精査等に	より、新設、改築、修繕又は災害復旧に
1	係る工事の内容及び債務引受限度額並びに無利	子貸付けの貸付計画を変更しておりま
	す。	
	これらの変更のほか、平成20年11月に公表され	れた「新たな将来交通需要推計」を踏まえ
7	た推計交通量の見直し等を反映し、平成23年度	[以降の計画料金収入の額、道路資産の貸
1	付料の額を変更しております。	
	この変更により、平成23年度から平成62年度	までの協定における計画料金収入の額が
	1,123,296百万円(税込)、道路資産の貸付料の	の額が1,040,847百万円(税込)、それぞ
れ減少致します。		
	また、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表 注記事項(リース取引関係)」の一部において、この協定の変更内容を反映させた場合に	
1		
	は、以下のとおりとなります。	
変更による影響	2 オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引の含		F能のものに係る未経過リース料
	(1) 道路資産の未経過リース料	
	1 年以内	127,323百万円
	1年超	6,648,700百万円
	合計	6,776,024百万円

2【中間財務諸表等】 (1)【中間財務諸表】 【中間貸借対照表】

【中間貸借对照表】		(単位:百万円)
	(平成23年3月31日)	(平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,611	4,127
高速道路事業営業未収入金	17,908	12,792
未収入金	7,084	1,790
未収消費税等	-	³ 1,048
有価証券	-	19,500
仕掛道路資産	159,899	174,318
貯蔵品	111	122
受託業務前払金	15,899	14,646
前払費用	71	195
繰延税金資産	75	442
その他	1,267	1,478
貸倒引当金	13	8
流動資産合計	243,915	230,456
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,073	1,073
減価償却累計額	235	257
建物(純額)	838	815
構築物	16,655	16,643
減価償却累計額	4,253	4,676
構築物(純額)	12,402	11,967
機械及び装置	40,253	40,420
減価償却累計額	18,618	20,982
機械及び装置(純額)	21,634	19,438
車両運搬具	356	349
減価償却累計額	338	320
車両運搬具(純額)	17	29
工具、器具及び備品	293	299
減価償却累計額	208	217
工具、器具及び備品(純額)	85	81
建設仮勘定	626	1,121
有形固定資産合計	35,604	33,453
	33,004	33,433
無形固定資産	050	222
ソフトウエア	258	232
その他	1	1
無形固定資産合計	259	233
高速道路事業固定資産合計	35,863	33,687
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	103	103
減価償却累計額	92	92
建物(純額)	11	11
(JAN)		``

		<u>(単位:日万円)</u>
	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9 月30日)
構築物	15	14
減価償却累計額	5	6
構築物(純額)	9	8
機械及び装置	0	0
減価償却累計額	-	-
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	4	2
減価償却累計額	4	2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	13	8
減価償却累計額	7	7
工具、器具及び備品(純額)	6	1
土地	1,321	1,321
建設仮勘定	2	32
有形固定資産合計	1,350	1,374
無形固定資産		
ソフトウエア	28	24
無形固定資産合計	28	24
関連事業固定資産合計	1,378	1,399
各事業共用固定資産 有形固定資産		
建物	4,179	4,186
減価償却累計額	860	949
建物(純額)	3,318	3,236
構築物	62	62
減価償却累計額	23	24
構築物(純額)	39	37
車両運搬具	11	-
減価償却累計額	11	<u>-</u>
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	360	391
減価償却累計額	130	156
工具、器具及び備品(純額)	229	234
土地	2,818	2,818
リース資産	109	158
減価償却累計額	15	35
リース資産(純額)	93	123
建設仮勘定	253	185
有形固定資産合計	6,755	6,636
無形固定資産		
ソフトウエア	527	447
その他	0	0
無形固定資産合計	528	448
各事業共用固定資産合計	7,283	7,084

		<u>(単位:百万円)</u>
	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9 月30日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	605	605
有形固定資産合計	605	605
その他の固定資産合計	605	605
投資その他の資産		
その他の投資等	1,948	1,786
貸倒引当金	30	38
投資その他の資産合計	1,917	1,747
固定資産合計	47,049	44,525
資産合計	1 290,964	1 274,981
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	27,336	14,395
1年以内返済予定長期借入金	11,354	11,727
未払金	9,878	1,990
リース債務	22	33
未払費用	485	771
未払法人税等	1,066	602
未払消費税等	2,005	-
受託業務前受金	15,969	15,497
前受金	471	1,453
預り金	1,497	2,033
賞与引当金	707	699
回数券払戻引当金	312	240
その他	0	0
流動負債合計	71,108	49,445
固定負債		
道路建設関係社債	1 84,003	1 84,014
道路建設関係長期借入金	79,922	84,494
その他の長期借入金	5,300	4,766
リース債務	53	69
繰延税金負債	111	109
受入保証金	38	38
退職給付引当金	17,666	17,745
役員退職慰労引当金	18	22
ETCマイレージサービス引当金	724	794
その他	340	306
固定負債合計	188,179	192,362
負債合計	259,287	241,808
	-	

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
	(平成23年3月31日)	(平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
資本剰余金合計	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	152	150
高速道路事業別途積立金	9,416	10,987
関連事業別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	2,104	2,031
利益剰余金合計	11,676	13,173
株主資本合計	31,676	33,173
純資産合計	31,676	33,173
負債・純資産合計	290,964	274,981

【中間損益計算書】		(単位:百万円)
	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	81,612	83,029
道路資産完成高	6,110	3,154
その他の売上高	7	2
営業収益合計	87,729	86,187
営業費用 道路資産賃借料	66.054	62,004
這的具件具值科 道路資産完成原価	66,251 6,110	62,091 3,154
^{には} 管理費用	19,440	19,652
三百年東州 営業費用合計	91,801	84,898
	·	
	4,072	1,288
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	4,172	3,302
駐車場事業収入	245	244
休憩所等事業収入	37	41
その他営業事業収入	362	364
営業収益合計 	4,818	3,952
営業費用		
受託業務事業費 駐車提惠業费	4,180	3,286
駐車場事業費 休憩所等事業費	105 62	112 34
が窓が守事来員 その他営業事業費	333	395
営業費用合計	4,682	3,828
日本最初日間 - 関連事業営業利益	135	124
_		-
全事業営業利益又は全事業営業損失()	3,936	1,412
営業外収益 営業外費用	¹ 422 ² 55	323
	30	
_	3,569 3 125	1,701 3 0
特別利益	³ 125 ^{4, 5} 182	
特別損失		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	3,627	1,696
法人税、住民税及び事業税 過年度法人税等	9 45	538
週年度法人代 等 法人税等調整額	45 1	30 368
法人税等合計	53	200
-		·
中間純利益又は中間純損失()	3,680	1,496

【中间休土筫本寺发動計昇香】		(単位:百万円)
	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	- 40.000
当中間期末残高	10,000	10,000
資本剰余金 ※★海供会		
資本準備金 当期首残高	10,000	10,000
当中間期変動額	10,000	10,000
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		· · ·
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	157	152
当中間期変動額	_	_
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当中間期変動額合計	2	2
当中間期末残高	154	150
高速道路事業別途積立金		
当期首残高	7,791	9,416
当中間期変動額 別途積立金の積立	1,624	1,571
当中間期変動額合計	1,624	1,571
当中間期末残高	·	
	9,416	10,987
関連事業別途積立金 当期首残高	3	3
当期自然同	3	3
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3	3
繰越利益剰余金		_
当期首残高	1,990	2,104
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	1,624	1,571
中間純利益又は中間純損失()	3,680	1,496
当中間期変動額合計	5,302	72

(単位:百万円)

		(単位:日万円 <u>)</u>
	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当中間期末残高	3,312	2,031
利益剰余金合計		
当期首残高	9,942	11,676
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
中間純利益又は中間純損失()	3,680	1,496
当中間期変動額合計	3,680	1,496
当中間期末残高	6,261	13,173
株主資本合計		
当期首残高	29,942	31,676
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	3,680	1,496
当中間期変動額合計	3,680	1,496
当中間期末残高	26,261	33,173
純資産合計		
当期首残高	29,942	31,676
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失()	3,680	1,496
当中間期変動額合計	3,680	1,496
当中間期末残高	26,261	33,173

【重要な会計方針】

- 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・ 人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額 を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

(2) 貯蔵品

主として個別法を採用しております。

- 3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 5~60年

機械及び装置 5~17年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- 4. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(6) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定に基づき、総財産 を道路建設関係社債84,003百万円(額面84,160百万円)の一般担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保 有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行って おります。

(1)日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

582,630百万円

(2)独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法 第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕 又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した 債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機 構に引き渡した額のうち、以下の金額については、 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連 帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

50,169百万円

なお、上記引渡しにより道路建設関係社債が36,312 百万円、道路建設関係長期借入金が40,692百万円それ ぞれ減少しております。

3

当中間会計期間(平成23年9月30日)

1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定に基づき、総財産 を道路建設関係社債84,014百万円(額面84,160百万円)の一般担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保 有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行って おります。

- (1)日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。
 - (独)日本高速道路保有・債務返済機構

562,630百万円

(2)独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法 第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕 又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した 債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機 構に引き渡した額のうち、以下の金額については、 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連 帯して債務を負っております。

(独)日本高速道路保有・債務返済機構

54,492百万円

なお、上記引渡しにより道路建設関係長期借入金が 4,323百万円減少しております。

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収 消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

仕掛道路資産修正益

4 特別損失の主要項目

減損損失

回数券払戻引当金戻入額

固定資産除却費(建物等)

前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) 1 営業外収益の主要項目 受取配当金 208百万円 有価証券利息 7百万円 受取利息 7百万円 土地物件貸付料 20百万円 原因者負担収入 7百万円 寄付金収入 144百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 54百万円 偽造ハイウェイカード損失 0百万円 3 特別利益の主要項目

5 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	計上額
休憩所施設	建物	大阪府泉大津 市なぎさ町ほ か	75百万円
	機械及び装置		10百万円
	工具、器具及 び備品		6百万円
	ソフトウエア		1百万円
	建設仮勘定		50百万円
(合計)			144百万円

(資産のグルーピング)

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として 以下のように決定しております。

高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております

以外の事業用固定資産については、原則として事業 管理単位毎としております。

それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1	営業外収益の主要項目	
	受取配当金	197百万円
	有価証券利息	3百万円
	受取利息	10百万円
	土地物件貸付料	17百万円
	原因者負担収入	8百万円
	回数券払戻引当金戻入額	64百万円
2	営業外費用の主要項目	
	支払利息	31百万円
	偽造ハイウェイカード損失	0百万円
3	特別利益の主要項目	
	固定資産売却益(土地等)	0百万円
4	特別損失の主要項目	
	固定資産除却費(工具、器具及び	4百万円
	備品等)	
	減損損失	0百万円

5 減損損失

110百万円

14百万円

38百万円

144百万円

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	計上額
休憩所施設	建物	大阪市西淀川 区	0百万円
({	計)		0百万円

(資産のグルーピング)

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として 以下のように決定しております。

高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております

以外の事業用固定資産については、原則として事業 管理単位毎としております。

それ以外の固定資産については、原則として個別の資 産毎としております。 前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(減損損失を認識するに至った経緯)

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩 所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上し ております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。 なお、減損対象となった資産については、いずれも将来 キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使 用価値は零と評価しております。

6 減価償却実施額

有形固定資産 無形固定資産 3,095百万円 516百万円 当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(減損損失を認識するに至った経緯)

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩 所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上し ております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。 なお、減損対象となった資産については、いずれも将来 キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使 用価値は零と評価しております。

6 減価償却実施額

有形固定資産 無形固定資産 2,965百万円 190百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。 (リース取引関係)

- 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - (1) リース資産の内容

総合情報及び会計情報等システムに係るサーバー(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 道路資産の未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	130,389百万円	133,377百万円
1 年超	8,131,656	8,063,472
合計	8,262,045	8,196,849

- (注) 1. 道路資産の未経過リース料の金額は変動する場合があります。当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。
 - 2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入-加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額-実績料金収入)が減算されることとなっております。

(2) 道路資産以外の未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)	
1 年以内	0百万円	0百万円	
1 年超	1	1	
合計	2	2	

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式364百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式365百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	184.02円	74.83円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額()(百万 円)	3,680	1,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額()(百万円)	3,680	1,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,000	20,000

(注)当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	1,583.83円	1,658.66円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	31,676	33,173
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百 万円)	31,676	33,173
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	20,000	20,000

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(重要な契約の変更)

当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、平成18年3月31日付けで締結した「大阪府道高速大阪 池田線等に関する協定」について、平成23年6月13日付けで変更協定を締結しました。同変更協定は、平成23年11月9日付けで、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第14条第1項の認可を受け、当社が道路整備特別措置法第3条第6項の許可を受けたことにより、その効力を生じています。

	「高速道路の当面の新たな料金割引について」(平成23年2月16日 国土交通省発表)
	及び道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(昭和33年法律第34号)に	:
	よる「高速道路利便増進事業に関する計画」(平成23年3月17日 国土交通大臣同意)	を
	受けて、平成24年以降の料金圏のない対距離制への移行等を反映した料金の額の変更を	:
	始め、大阪府道高速大阪池田線の改築に係る工事として信濃橋渡り線(仮称)の工事を	<u>:</u>
変更内容	追加するとともに、事業費及び工程の精査等により、新設、改築、修繕又は災害復旧に	:
	係る工事の内容及び債務引受限度額並びに無利子貸付けの貸付計画を変更しておりま	
	す。	
	これらの変更のほか、平成20年11月に公表された「新たな将来交通需要推計」を踏ま	え
	た推計交通量の見直し等を反映し、平成23年度以降の計画料金収入の額、道路資産の貸	į
	付料の額を変更しております。	
	この変更により、平成23年度から平成62年度までの協定における計画料金収入の額が	ŗ
	1,123,296百万円(税込)、道路資産の貸付料の額が1,040,847百万円(税込)、それそ	<u>.</u>
	れ減少致します。	
	また、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等(1)中間財務諸表 注記事項(リ	,
	ース取引関係)」の一部において、この協定の変更内容を反映させた場合には、以下の)
	とおりとなります。	
変更による影響	2 オペレーティング・リース取引	
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
	(1) 道路資産の未経過リース料	
	1年以内 127,323百万円	
	1年超 6,648,700百万円	
	合計 6,776,024百万円	